

■現況分析と課題(統計データの取りまとめ)

経済・社会環境の変化

人口とライフスタイル：日本の総人口は1億2709万4745人(H27)、初の人口減少。高齢化率が26.0%を記録する一方、人々のライフスタイルでは依然モノではなく、余暇やレジャー等に傾注。中でも街レジャーへの興味関心が進む(H27)。
 国内経済：GDP成長率は平均水準に回復(H27)、ただし増税等により短期的な変動が予測される。全産業のGDP構成比では依然、「**製造業**」「**サービス業**」が主要で、合計45%を超える(H26)。
 国内雇用：国内の有効求人倍率は1.20まで回復したものの、結果的には**非正規雇用率は37.7%と依然高水準**(H27)、製造業や建設業等を中心に人材不足が見られる(H28)。
 産業のグローバル化：海外現地法人を持つ事業者の活動は、経常利益が年間100兆円を超え、設備投資額も増加傾向、海外現地生産は今後も一定程度増加が見込まれる。**従業者数は依然、製造業が多く「輸送機器」「情報通信機器」の2つが現地の主要業種**となっており、非製造業の4倍近くの値でなおかつ増加傾向にある。一方H23年以降、非製造業の事業所数が増加。従業者数では「卸売業」が突出し、「小売業」がそれに続く。「サービス業」も増加傾向。
 新たな技術等：ビッグデータ流通量の拡大、IoTやAIを中心とした技術革新が伸展、**新たな市場や産業が登場し規模は拡大**する見込み。その他、TPP発効による懸念等。

前橋市の人口

人口と世帯

・各町村合併以降、340,000人を上回る人口は微減傾向にある一方、**世帯数が140,000を超える**。
 ・周辺自治体と類似傾向があるが、**単身世帯と2人世帯の増加が顕著**。65歳以上の高齢単独世帯が増加傾向(H22→H27 総世帯数のうち8.7%から10.6%へ、実数で約3,000世帯増)。

市民生活

・H12年以降、**昼夜間人口比率は減少傾向**、また市内への流入人口及・流出人口も共に減少傾向。ただし未だ比率は100%を超えている(H17→H22)。
 ・「鉄道やバス等の公共交通機関」に対して不便に感じている市民が多い(特に50代)。

全体像

・**事業所数7.4ポイント、従業者数3.4ポイントと減少傾向**。県と比較すると「卸売業・小売業」の事業所シェアが多く、周辺自治体と比較すると「**医療・福祉**」「**農業・林業**」「**教育・学習支援業**」が優位(H21~26)。特化した産業を有しておらず、逆に**バランスの取れた産業構造**。
 ・周辺4自治体(高崎、桐生、伊勢崎、太田)では**高崎に次いで総付加価値額規模が大きい**(H24)。
 ・市内事業者のほとんどが中小企業・小規模事業者(H26)。

工業

・**事業所数7.8ポイント、従業者数8.1ポイントと減少傾向**。事業所数では「食料品」「金属製品」「家具」、従業者数では「食料品」「輸送機器」「金属製品」の順に多く、**「食料品」と「輸送機器」は共に増加傾向**(H21→H26)。
 ・製造出荷額は全体で5,500億円の水準を維持、うち「**食料品**」「**輸送機器**」の2業種で合計約45%を占める。一方付加価値額では、「**食料品**」「**業務用機器**」「**輸送用機器**」が**300億円を超える**が、従業者一人当たりの付加価値額では「食品製造」「輸送用機械器具製造」は1,000千円程度となり、「**業務用機械器具製造業**」のみ**4,000千円を超えて突出**する(H24)。
 ・工業団地は全事業所の29.9%、従業者数の52.5%、出荷額の58.7%を占める(H25)。

農業

・H12からH22年では富士見村や粕川村合併等で7000戸を超える農家戸数を維持しているものの、**農業従事者数は9,108人から8,357人へ減少**。経営耕地面積については、H17からH22年では増加傾向が見られる。
 ・**飼養農家数は県内で乳用牛28.0%、豚39.8%を占める**(H22)。

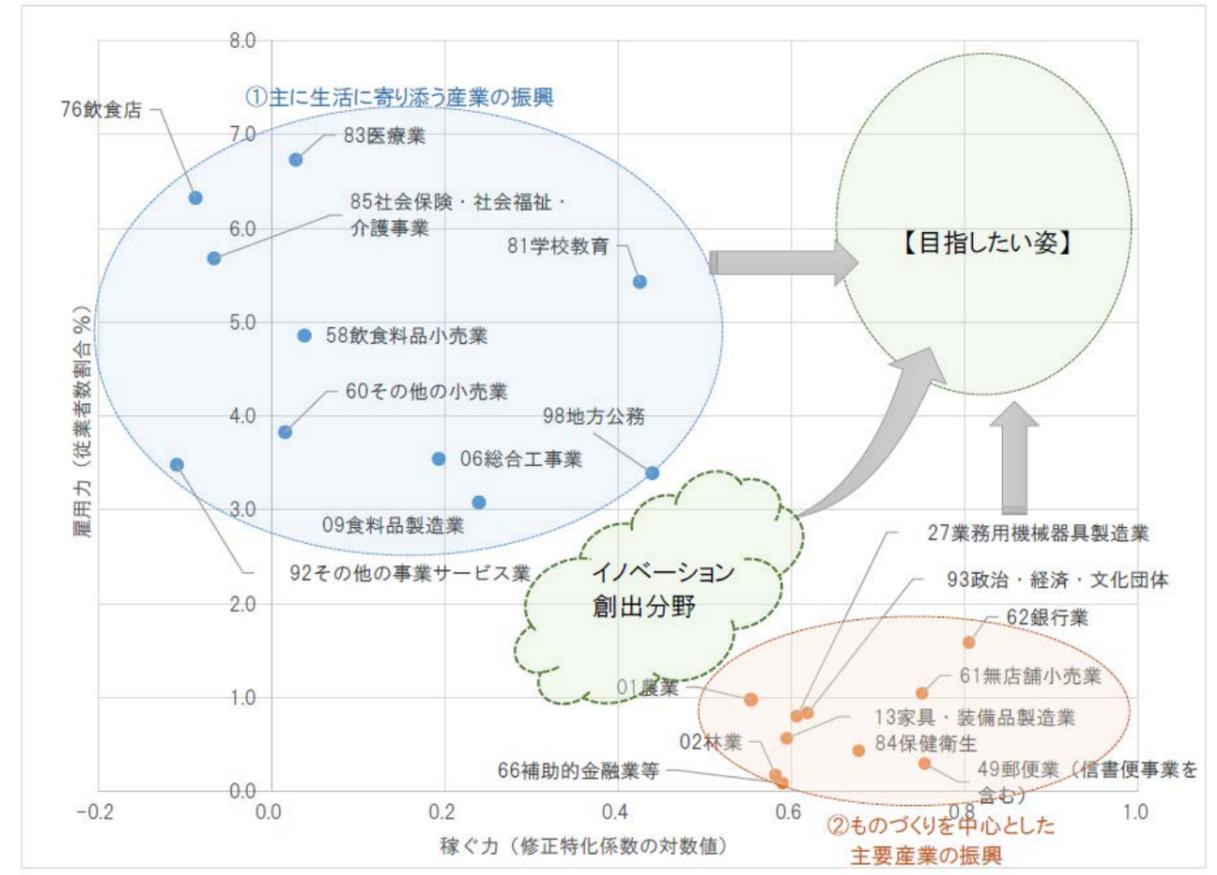
商業・サービス業

・卸売業では事業所8.0%減、従業者数15.2%減、小売業では事業所数13.9%減、従業者数9.4%減。ただし「**無店舗小売業**」「**繊維・衣服等卸売業**」のみ**事業所数・従業者数**が増加。
 ・サービス業では事業所4.0%減、従業者数1.2%増で、**医療・福祉の従業者数が25.9%増**(H21→H26)。

課題の整理

課題①：市内事業所数、従業者数の減少傾向を食い止めるため、中小企業・小規模事業者に対する様々な支援策を講じ、**産業の足腰を強くしていくことが必要**
課題②：市内人口の減少が進み、高齢単独世帯の増加していること等により、将来的に人材不足が予測されるため、効率よく**地域人材を活用・育成していくことが必要**
課題③：医療業等の公共性の高い分野、あるいは食料品を扱う小売等は、雇用力は高いものの稼ぐ力が弱く、逆に製造業を中心とした分野（「無店舗小売業」「業務用機械器具製造業」）は、稼ぐ力は強いが雇用力が低いままとなっているため、市内産業の強みや特性を活かした価値の創出、産業間のネットワークを活かし、**新たな産業の育成を行うことが必要**

前橋市産業における主要な稼ぐ力と雇用力を持つ分類



	順	雇用力(%)		順	稼ぐ力
83 医療業	1	6.73272	62 銀行業	1	0.80499
76 飲食店	2	6.32528	49 郵便業(信書便事業を含む)	2	0.75369
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3	5.68061	61 無店舗小売業	3	0.75068
81 学校教育	4	5.43019	84 保健衛生	4	0.67745
58 飲食料品小売業	5	4.85886	93 政治・経済・文化団体	5	0.61871
60 その他の小売業	6	3.82623	27 業務用機械器具製造業	6	0.60602
06 総合工事業	7	3.54257	13 家具・装備品製造業	7	0.59466
92 その他の事業サービス業	8	3.47782	66 補助的金融業等	8	0.58961
98 地方公務	9	3.39071	02 林業	9	0.58143
09 食料品製造業	10	3.07898	01 農業	10	0.55352

■前橋市産業振興ビジョン改定版 4つの戦略と施策体系針案

基本目標と
目指すべき3つの産業像

『ポテンシャル』で飛躍する都市

『イノベーション』で成長する都市

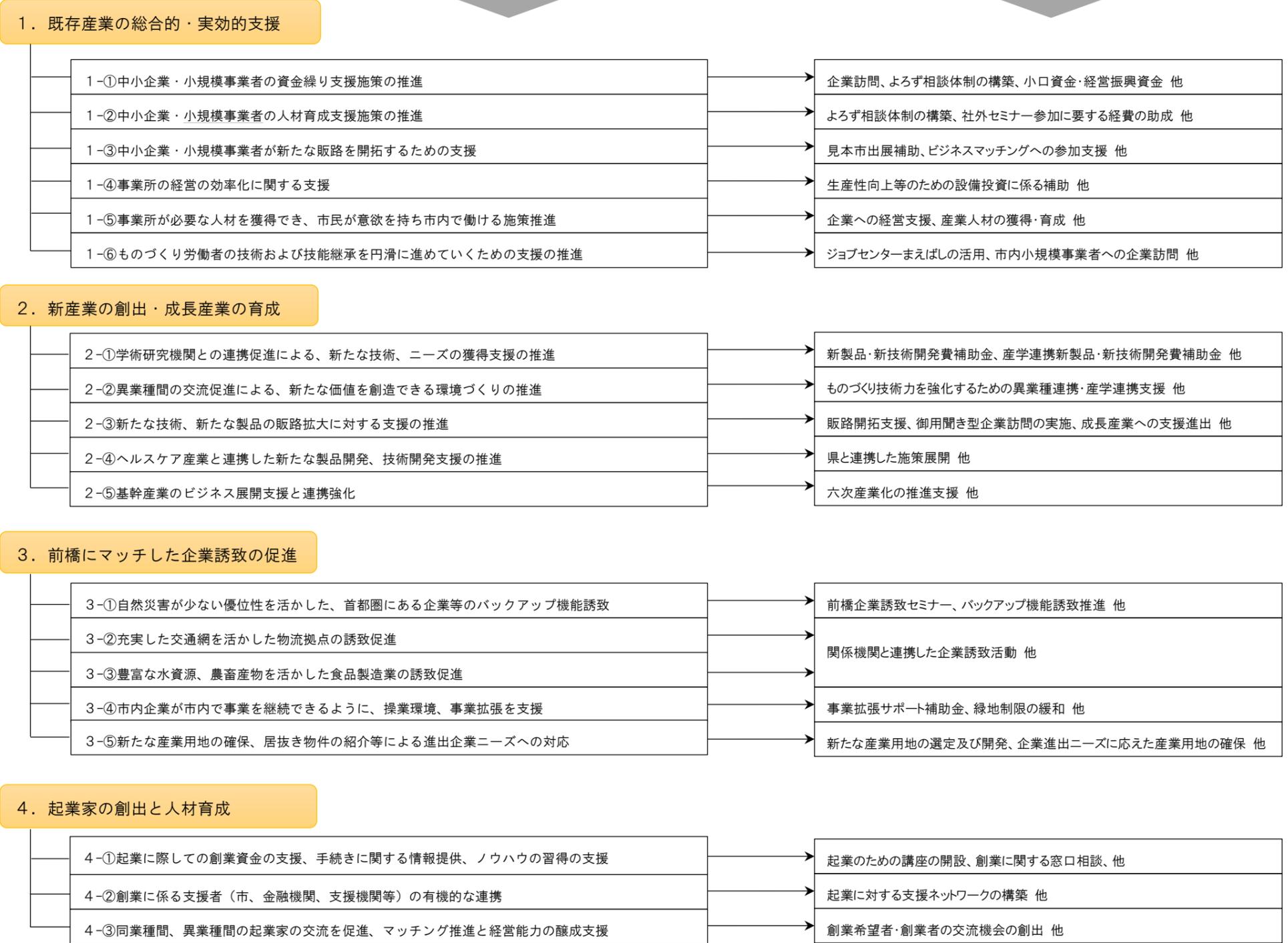
『チャレンジ精神』で生き活きと輝く都市

『選ばれる前橋』を実現する「ものづくり都市」の底力。オール MAEBASHI の挑戦。

4つの戦略

施策の方針

主な取組



■まえばし女性活躍推進計画(※各施策に横断的に関連)
 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」を受け、市の女性有業率・正規雇用率の向上等による女性活躍を推進。女性の雇用環境の改善を中心とした施策群。